

経済・金融フラッシュ

No.07-140 2008/1/25

消費者物価(全国 07年12月、東京08年1月)

～CPI上昇率1%に近づく

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 シニアエコノミスト 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail:tsaito@nli-research.co.jp

1. コアCPIの上昇幅が2ヵ月連続で急拡大

総務省が1月25日に公表した消費者物価指数によると、07年12月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コアCPI)

は前年比0.8%となり、11月の同0.4%から上昇幅が大きく拡大した。事前の市場予想(ロイター集計:0.6%、当社予想も0.6%)を上回る結果であった。コアCPIは07年10月に10ヵ月ぶりにプラスに転じた後、上昇幅は2ヵ月間で0.7%ポイントの急拡大となった。

原油価格高騰を反映し、石油製品が前年比15.1%(11月:同9.3%)と上昇率が高まり、コアCPIを0.61%(11月は0.38%)押し上げたほか、パン(11月:前年比0.7%→12月:同5.4%)、めん類(11月:0.4%→12月:同1.6%)など、生鮮食品以外の食料品の上昇率が11月の前年比0.3%から同0.7%へと拡大したことが、CPI上昇率の拡大に寄与した。

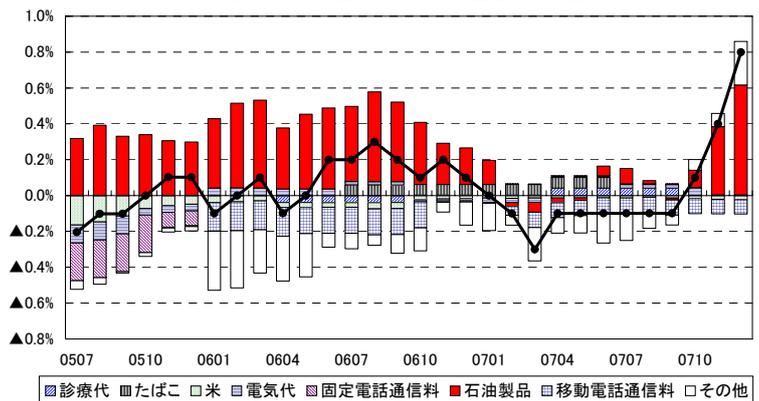
総合指数は前年比0.7%(11月:同0.6%)、食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合は同▲0.1%(11月:同▲0.1%)であった。

消費者物価指数の推移

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合	総 合	生鮮食品を除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合
06年 10月	0.4	0.1	▲0.4	0.4	0.1	▲0.1
11月	0.3	0.2	▲0.2	0.2	0.2	0.0
12月	0.3	0.1	▲0.3	0.3	0.2	0.0
07年 1月	0.0	0.0	▲0.2	0.1	0.2	0.1
2月	▲0.2	▲0.1	▲0.3	0.0	0.0	▲0.1
3月	▲0.1	▲0.3	▲0.4	0.1	▲0.1	▲0.3
4月	0.0	▲0.1	▲0.2	0.1	0.0	▲0.2
5月	0.0	▲0.1	▲0.3	0.0	0.0	▲0.2
6月	▲0.2	▲0.1	▲0.4	▲0.2	▲0.1	▲0.3
7月	0.0	▲0.1	▲0.5	▲0.1	▲0.1	▲0.3
8月	▲0.2	▲0.1	▲0.2	▲0.3	0.0	▲0.2
9月	▲0.2	▲0.1	▲0.3	▲0.1	▲0.1	▲0.3
10月	0.3	0.1	▲0.3	0.1	0.0	▲0.3
11月	0.6	0.4	▲0.1	0.3	0.1	▲0.1
12月	0.7	0.8	▲0.1	0.4	0.3	▲0.1
08年 1月	—	—	—	0.2	0.4	0.0

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解

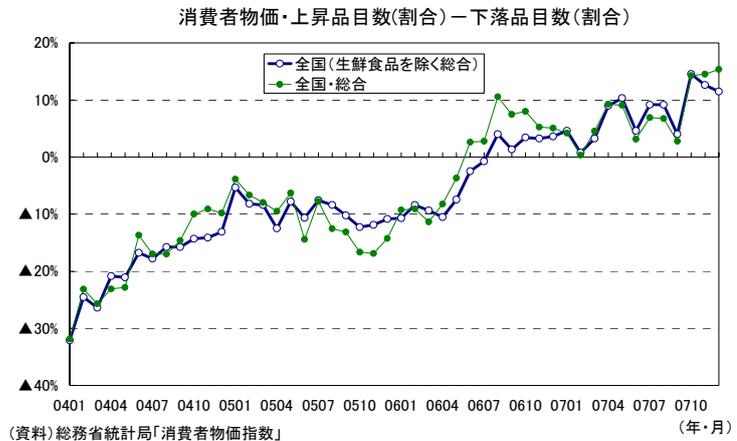


(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

(年・月)



消費者物価指数の調査対象 584 品目（生鮮食品を除くと 523 品目）を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、2007 年 12 月の上昇品目数は 262（生鮮食品を除くベース）となり、3 ヶ月連続で半数を上回った。下落品目数は 202 で、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は 11.5%（11 月は 12.6%）となった。前月に比べれば若干低下したものの、引き続き上昇品目の割合が下落品目を大きく上回っており、物価上昇が広範化する動きが続いているものと判断される。



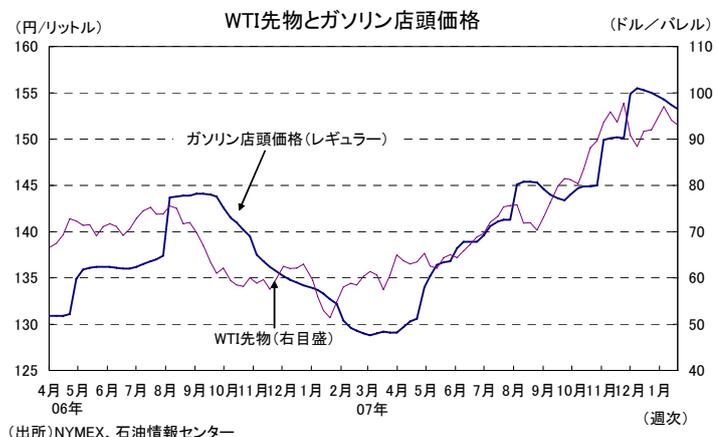
2. 消費税引き上げ以来の 1%台の可能性も

08 年 1 月の東京都区部のコア CPI は、前年比 0.4%（07 年 12 月：同 0.3%）となり、事前の市場予想（ロイター集計：0.3%、当社予想も 0.3%）を上回った。

石油製品が前年比 17.1%（12 月：同 16.8%）と引き続き高い伸びとなったことに加え、食料品（生鮮食品を除く）の上昇率が前年比 0.4%から 0.7%へと高まったことなどが、コア CPI の上昇率拡大に寄与した。

1 月の東京都区部の結果から考えると、来月公表される 1 月の全国コア CPI の上昇率は、消費税引き上げ時（97 年 4 月～98 年 3 月の 1 年間）以来の 1%台に達する可能性も出てきた。

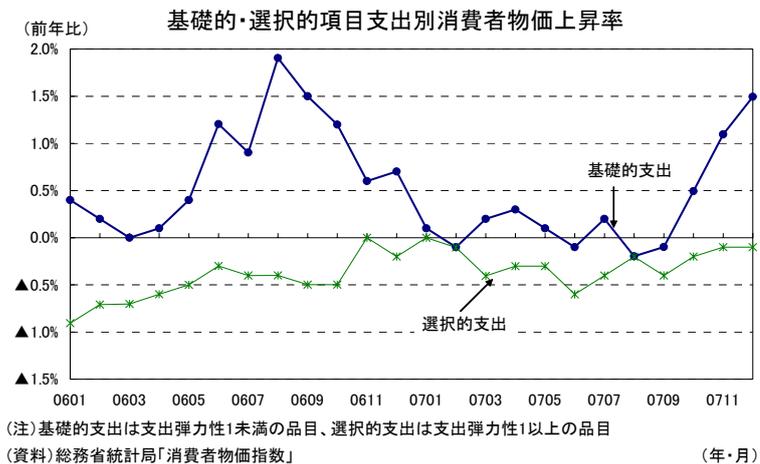
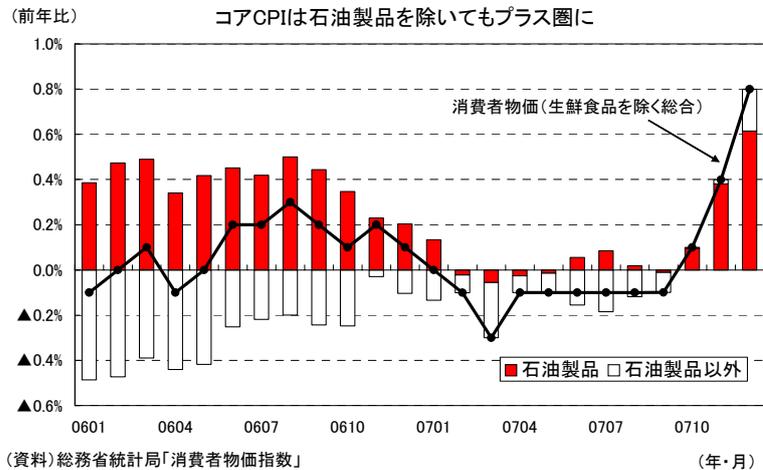
原油価格（WTI 先物）は、2008 年に入って一時 100 ドル/バレルをつけたが、米国の景気後退観測の高まりなどから、足もとでは 90 ドルを割り込む水準にまで下落している。また、このところ円高/ドル安が進んでいるため、直近（1/21）で 153.3 円/リットル（レギュラー、全国平均）となっているガソリン店頭価格は今後徐々に低下する公算が大きい。ガソリンをはじめとした石油製品の前年比上昇率は 1～2 月頃がピークとなる可能性も出てきた。



ただし、石油製品を除いた物価上昇率も足もとではプラスに転じており、06年にコアCPIがいったんプラスとなった後、石油製品の下落に伴い再びマイナスに転じた頃とは状況は大きく異なっている。物価上昇の裾野は広がっており、原材料の高騰に対応するための値上げは、今後も多くの企業で予定されている。コアCPIが再びマイナスに転じる可能性は当面は低いだろう。

なお、所得の低迷が続く中、物価上昇率が大きく高まっているため、家計の実質購買力が低下している。特に生活必需的な側面が強い基礎的支出品目の物価上昇率はすでに1%を大きく超えており、家計にとっては大きな痛手となっている。

消費者心理は07年初めころから悪化が続いてきたが、実質所得の減少が明確となってきたことは、個人消費の動向を見る上で大きな懸念材料と言えるだろう。



(お願い)本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)